

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 10 月 27 日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東証・大証第一部
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>
 代表者(役職名) 執行役社長(氏名) 木川 理二郎
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長(氏名) 石井 史郎 TEL (03) 3830 - 8065
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 11 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 11 月 30 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	272,317	40.0	945	98.0	2,633	-	7,298	-
21 年 3 月期第 2 四半期	454,052	-	47,129	-	45,452	-	22,225	-

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	35 38	-
21 年 3 月期第 2 四半期	103 91	103 75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	771,551	321,843	36.7	1,370 71
21 年 3 月期	841,353	331,015	34.9	1,422 54

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 2 四半期 282,784 百万円 21 年 3 月期 293,446 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期		22 00		22 00	44 00
22 年 3 月期		5 00			
22 年 3 月期(予想)				5 00	10 00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	590,000	20.7	24,000	50.9	15,600	67.4	5,000	72.6	24 24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4 . その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 .その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|------------------------|----------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 期末発行済株式数
(自己株式を含む) | 22 年 3 月期
第 2 四半期 | 215,115,038 株 | 21 年 3 月期 | 215,115,038 株 |
| 期末自己株式数 | 22 年 3 月期
第 2 四半期 | 8,810,346 株 | 21 年 3 月期 | 8,831,203 株 |
| 期中平均株式数
(四半期連結累計期間) | 22 年 3 月期
第 2 四半期 | 206,289,433 株 | 21 年 3 月期
第 2 四半期 | 213,887,118 株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】3 . 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の市況概要

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）（以下、当期という）における世界経済は、引き続き深刻な状況にあるものの、各国の政策効果もあり、景気は一部に下げ止まりの動きも見られました。

建設機械市場につきましては、日本、米国、欧州の先進地域の需要が引き続き減少する一方、中国、インドネシア、インド等の新興地域の需要が回復傾向を示し始めました。

このような情勢の中で、当連結グループは、引き続き在庫の削減に取り組み、主力の油圧ショベルは、本年3月末の在庫台数を半減し、概ね適正水準に戻すことができました。また、需要の大幅な減少に伴う新車販売の低迷を補う、サービス・部品、ファイナンス等のソフト事業の強化に努めると共に、より強い利益体質の構築を目指し、更なる固定費の削減及び資材費の抑制に取り組んでまいりました。

なお、当社とTCM株式会社は、本年8月31日に株式交換契約を締結し、12月22日にTCM株式会社を完全子会社とする予定です。これに伴い、一体経営による迅速な意思決定を行い、機動的且つ柔軟な経営施策の実行により、当社グループの次なる基軸製品と位置づけているホイールローダ、フォークリフト等の事業強化を図ってまいります。

当期の連結業績は次の通りとなりました。

（単位：億円）

	当第2四半期(A) 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前第2四半期(B) 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	達成率 (A)/(B) (%)
売上高	2,723	4,541	1,818	60.0
営業利益	9	471	462	2.0
経常利益	26	455	481	-
四半期純利益	73	222	295	-

（億円未満は四捨五入して表示しております）

当第2四半期の地域別売上高の概況

【日本】

補正予算等による公共投資が建設機械需要を下支えしておりますが、全体の建設機械需要は前年に比べ大幅に減少しました。主力の油圧ショベルはレンタル業者の投資抑制等の影響を受け、第1四半期に引き続き需要は低迷しました。

このような状況下、限られた市場の中で、シェアの向上と利益体質の再構築に取り組んでまいりました。

売上比率が上昇している環境、資源、金属・スクラップ、解体向け等の非土木分野に対しては、業種別専任営業人員の大幅な増員を図り、また高需要地域への営業カシフトを行う等、投下営業戦力の見直しを実施しました。加えて、本年4月に実施した東西事業部の統合による合理化に引き続き、全国営業拠点の抜本的な見直しを図り、大規模な統廃合を実施中です。

連結売上高は、800億1百万円（前期比73%）となりました。

【米州】

米国では、引き続き景気は低迷しており、設備投資は大幅に減少し、住宅着工も低水準で推移しました。経済刺激策の効果も現時点では顕在化しておらず、建設機械需要は昨年度に比べ更に大幅に減少しました。

このような状況下、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、引き続き在庫縮減と固定費削減を実施いたしました。

連結売上高は、197億6千9百万円（前期比43%）となりました。

【欧州、ロシアCIS・アフリカ・中近東】

・ 欧州

景気低迷による先行き不透明感が依然強く、建設機械需要は昨年度に比べ大幅に減少しました。

このような状況下、販売代理店に対する各種支援、大口顧客への拡販に取り組み、在庫機の積極的な販売による在庫水準の適正化に取り組むと共に、ホイールローダのラインアップ拡充等、シェアの向上に向けた施策を行ってまいりました。

欧州の連結売上高は、324億1千万円（前期比46%）となりました。

・ ロシアCIS・アフリカ・中近東

ロシアCISでは、景気低迷により油圧ショベルの需要が昨年度に比べ大幅に減少した中、現地代理店の在庫を縮減するため、代理店に対する支援を一層強化すると共に、ウクライナ、アゼルバイジャン等におけるスポット案件の獲得に努めてまいりました。

アフリカでは、マイニング（鉱山）需要は、一時的に減少しましたが、資源価格の回復によりマイニング（鉱山）各社からの引合は増加傾向にあります。ポツワナにおいて新たな代理店の設定等、従来のカバーエリアを拡大し、新規マーケットへの進出に取り組んでまいりました。

中近東では、各国の需要が引き続き低迷しておりますが、イラクにおいては政府系案件に対して積極的な受注獲得に取り組んでまいりました。

ロシアCIS・アフリカ・中近東の連結売上高は、120億5千2百万円（前期比18%）となりました。

【アジア・大洋州】

アジア・大洋州全体としては、建設機械需要が昨年度に比べ減少しましたが、インドネシアでパームオイル、石炭鉱山関連、中国向けパルプ需要増加による林業関連、またインドで農村開発（灌漑）、インフラ整備等の公共投資関連、石炭鉱山関連の建設機械需要は堅調に推移しました。

このような状況下、市場が好調な林業・プランテーション仕様機の拡販、中小マイニング（鉱山）向けの30トン、40トンクラス油圧ショベルの拡販等、日本で培った業種別市場に対する提案営業のグローバル展開を図り、受注拡大に努めてまいりました。

連結売上高は、658億1千7百万円（前期比73%）となりました。

【中国】

中国市場は今や世界最大の建設機械市場となり、かつ成長も著しくメーカー間の競争は激化の一途をたどっております。第2四半期に入り4兆元規模の経済対策効果が現れはじめ、建設機械需要は大幅に伸張いたしました。従来の内陸部に加え沿岸部においても増加傾向が顕著になっております。このような活発な需要を取り込むべく、大型プロジェクト専門部署による大型案件への取り組み、日本で実績のある営業支援ソフトを現地代理店に導入、加えて代理店毎に木目細かい販売・サービス指導を行う等、代理店強化策を着実に実行してまいりました。

当社の連結売上高を構成する販売ルートとして、現地生産品を販売する日立建機（上海）ルート、および日立建機から直接製品を販売する現地関連会社ルートの2つがあります。

当期においては、日立建機（上海）ルートでの販売台数は前期比4%増でありましたが、円高の影響が約54億円あり売上高としては22億円の減少となりました。一方、関連会社ルートにおいては、在庫調整の影響があり、当社の販売台数は前期比36%減、売上高も前期比57億円の減少となりました。（現地関連会社の現地における販売台数は前期比34%増）その結果、連結売上高は622億6千8百万円（前期比89%）となりました。

販売先地域別の売上高は次の通りです。

	当第2四半期 (平成22年3月期第2四半期) 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		前第2四半期 (平成21年3月期第2四半期) 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高増減額 (百万円)	増減率(%)
米州	19,769	7.3	46,075	10.1	26,306	57.1
欧州	32,410	11.9	70,895	15.6	38,485	54.3
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	12,052	4.4	66,862	14.7	54,810	82.0
欧州・ロシアCIS・ アフリカ・中近東 計	44,462	16.3	137,757	30.3	93,295	67.7
アジア・大洋州	65,817	24.2	90,788	20.0	24,971	27.5
中国	62,268	22.9	70,250	15.5	7,982	11.4
小計	192,316	70.6	344,870	76.0	152,554	44.2
日本	80,001	29.4	109,182	24.0	29,181	26.7
計	272,317	100.0	454,052	100.0	181,735	40.0

当第2四半期の事業別売上高の概況

当第2四半期の事業別の概況は次の通りです。

(a) 建設機械事業

建設関連製品は、建設機械需要が低迷を続ける中、より顧客の要求に合せた改造を行う等、在庫縮減に注力してまいりました。また、下期からの生産回復に備え、外注部品の内製化、部品納期の短縮等、生産効率の向上に努めると共に、グループ横断による連携調達を強化する等、原価低減に取り組んでまいりました。

資源開発関連製品は全体としては需要が低調に推移しましたが、平成21年半ば頃より、中国における資源需要の増加等を背景に、中国、インドネシア等で引合いが増加傾向にあります。このような状況下、顧客層の拡大、顧客サポートの充実と次世代機開発への応用を図るため、本年7月に鉱山運行管理システムの開発、製造、販売、保守を行うカナダのウェンコ・インターナショナル・マインニング・システムズLtd.を連結子会社化いたしました。今後、自社システムとして鉱山運行管理システムを提供してまいります。

建設機械事業の連結売上高は、2,465億8千7百万円(前期比61%)となりました。

(b) 産業車両事業

産業車両は、中・小型フォークリフトについて、平成21年7月に入り、東南アジア、中国で需要回復の兆しが見え始めてはいるものの、米国、欧州、ロシアCISをはじめ、全体としては需要が低迷しており、引き続き生産調整を実施しました。このような状況下、今後需要拡大が期待されるバッテリー式フォークリフトの機種拡大や排ガス規制への対応等開発に力を入れてまいりました。

産業車両事業の連結売上高は、257億3千万円(前期比56%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、12.4%、669億7千万円減少し、4,718億3百万円となりました。リース債権及びリース投資資産は292億6千8百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が444億7千1百万円、たな卸資産が487億3千2百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、28億3千2百万円減少し、2,997億4千8百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、8.3%、698億2百万円減少し、7,715億5千1百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、25.9%、1,072億3千4百万円減少し、3,071億4千1百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が329億8百万円、短期借入金が591億8千4百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、48.6%、466億4百万円増加し、1,425億6千7百万円となりました。これは平成21年6月に国内普通社債を300億円発行したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、11.9%、606億3千万円減少し、4,497億8百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、四半期純利益が損失となったこと等により、利益剰余金が減少したため前連結会計年度末に比べ、2.8%、91億7千2百万円減少し、3,218億4千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期（以下「当期という」）末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は409億7百万円となり、前連結会計年度末より8億3百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期営業活動の結果増加した資金は360億7千4百万円となり、前第2四半期（以下「前期」という）末に比べ309億5百万円増加しました。前期に対する増加要因としては、たな卸資産が508億2千万円減少し、前期633億1千4百万円の増加に比べ1,141億3千4百万円改善したこと、また法人税等の支払額が17億3千8百万円と前期221億2千1百万円の支払いに比べ203億8千3百万円減少したことが主なものであります。一方で、前期に対する減少要因としては、売上高の減少にともない税金等調整前四半期純利益が29億7千6百万円の赤字となり、前期447億1千2百万円の黒字に比べ476億8千8百万円支出が増加したこと、支払手形及び買掛金が335億5千8百万円の減少となり前期142億1千7百万円の増加に比べ、477億7千5百万円支出が増加したことが主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期投資活動の結果減少した資金は123億9千7百万円となり、前期359億7千4百万円の減少に比べ235億7千7百万円支出が減少しました。これは、前年9月までの各製造拠点における増産対応の設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出313億3百万円から、当期は更新および合理化を中心とした設備投資主体による支出119億6百万円となったことによるものです。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは236億7千7百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期財務活動の結果減少した資金は221億9千5百万円となりました。これは、平成21年6月に長短比率の是正を目的に国内普通社債300億円（5年）を発行しましたが、相当額を短期借入金および長期借入金の返済に充当したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

油圧ショベルの世界需要につきましては、中国・インドネシア・オーストラリア等では第1四半期末に想定した以上の台数が見込めるものの、引き続き日本・西欧・ロシアCIS・中東等で低迷が見込まれるため、全体では前回同様の120,600台と予測しています。

しかしながら、為替および資材費の動向等については、依然として先行き不透明感が残っています。そのため、地域毎に木目細かくシェアアップ策を図り売上拡大に努めると共に更なる固定費削減等の諸施策を強力に推進してまいります。

以上により、平成21年7月27日にお知らせいたしました通期業績予想を以下の通り据え置くことといたしました。

(単位：億円)

	平成22年3月期通期業績見通し		(ご参考)	前回との比較	
	今回(A) (平成21年 10月27日時点)	前回(B) (平成21年 7月27日時点)	平成21年3月期 通期業績	(A)-(B)	(A) / (B) (%)
売上高	5,900	5,900	7,442	0	100.0
営業利益	240	240	488	0	100.0
経常利益	156	156	478	0	100.0
当期純利益	50	50	183	0	100.0

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

* なお、本業績見通しの下期為替レートは、1米ドル90円、1ユーロ130円を前提としています。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

以外の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,912	40,109
受取手形及び売掛金	131,383	175,854
リース債権及びリース投資資産	52,054	22,786
商品及び製品	157,221	193,686
仕掛品	42,071	50,512
原材料及び貯蔵品	20,288	24,114
その他	33,994	38,833
貸倒引当金	6,120	7,121
流動資産合計	471,803	538,773
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	38,800	41,474
建物及び構築物(純額)	65,813	66,198
機械装置及び運搬具(純額)	47,809	48,498
工具、器具及び備品(純額)	5,778	6,374
土地	58,607	56,212
建設仮勘定	4,861	8,206
有形固定資産合計	221,668	226,962
無形固定資産		
ソフトウェア	20,389	18,969
のれん	5,044	5,373
その他	1,566	1,886
無形固定資産合計	26,999	26,228
投資その他の資産		
投資有価証券	23,352	21,504
その他	29,628	29,884
貸倒引当金	1,899	1,998
投資その他の資産合計	51,081	49,390
固定資産合計	299,748	302,580
資産合計	771,551	841,353

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,464	100,372
短期借入金	170,701	229,885
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
1年内償還予定の社債	22	500
未払法人税等	3,503	5,970
その他	55,451	72,648
流動負債合計	307,141	414,375
固定負債		
社債	31,785	1,820
長期借入金	72,059	63,421
退職給付引当金	11,279	11,698
その他	27,444	19,024
固定負債合計	142,567	95,963
負債合計	449,708	510,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,084	81,084
利益剰余金	147,881	159,726
自己株式	10,931	10,957
株主資本合計	299,611	311,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,249	124
繰延ヘッジ損益	972	129
為替換算調整勘定	19,048	17,731
評価・換算差額等合計	16,827	17,984
新株予約権	884	747
少数株主持分	38,175	36,822
純資産合計	321,843	331,015
負債純資産合計	771,551	841,353

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	454,052	272,317
売上原価	328,554	215,416
売上総利益	125,498	56,901
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,842	4,556
従業員給料及び手当	22,717	18,247
研究開発費	6,487	6,500
その他	36,323	26,653
販売費及び一般管理費合計	78,369	55,956
営業利益	47,129	945
営業外収益		
受取利息	2,890	960
割賦販売受取利息	400	75
受取配当金	142	157
持分法による投資利益	826	0
その他	3,105	2,396
営業外収益合計	7,363	3,588
営業外費用		
支払利息	4,028	3,546
持分法による投資損失	0	1,210
為替差損	1,468	464
その他	3,544	1,946
営業外費用合計	9,040	7,166
経常利益又は経常損失()	45,452	2,633
特別損失		
事業構造改善費用	0	¹ 343
投資有価証券評価損	598	0
たな卸資産評価損	142	0
特別損失合計	740	343
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	44,712	2,976
法人税等	16,274	2,646
少数株主利益	6,213	1,676
四半期純利益又は四半期純損失()	22,225	7,298

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	220,171	140,015
売上原価	157,636	108,745
売上総利益	62,535	31,270
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,858	2,528
従業員給料及び手当	11,989	8,755
研究開発費	3,449	3,505
その他	17,462	13,099
販売費及び一般管理費合計	39,758	27,887
営業利益	22,777	3,383
営業外収益		
受取利息	830	432
割賦販売受取利息	120	28
受取配当金	9	135
持分法による投資利益	361	0
その他	1,370	1,225
営業外収益合計	2,690	1,820
営業外費用		
支払利息	2,249	1,765
持分法による投資損失	0	641
為替差損	2,517	587
その他	2,243	745
営業外費用合計	7,009	3,738
経常利益	18,458	1,465
特別損失		
事業構造改善費用	0	¹ 343
投資有価証券評価損	598	0
特別損失合計	598	343
税金等調整前四半期純利益	17,860	1,122
法人税等	5,721	701
少数株主利益	2,434	531
四半期純利益	9,705	1,292

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	44,712	2,976
減価償却費	15,500	17,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	233	1,045
受取利息及び受取配当金	3,032	1,117
支払利息	4,028	3,560
持分法による投資損益(は益)	823	1,210
売上債権の増減額(は増加)	18,399	39,990
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	-	33,259
たな卸資産の増減額(は増加)	63,314	50,820
賃貸用営業資産の取得による支出	2,801	6,054
賃貸用営業資産の資産の売却による収入	2,005	1,838
仕入債務の増減額(は減少)	14,217	33,558
有形固定資産売却損益(は益)	1,720	1,393
投資有価証券評価損益(は益)	598	44
その他	712	1,950
小計	27,290	37,812
法人税等の支払額	22,121	1,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,169	36,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,303	11,906
無形固定資産の取得による支出	4,360	2,210
投資有価証券の取得による支出	4,131	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	634
利息及び配当金の受取額	2,873	1,279
持分法適用会社よりの配当金受取額	846	438
その他	101	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,974	12,397

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,222	51,563
長期借入れによる収入	13,381	19,256
長期借入金の返済による支出	9,122	8,362
リース債務の返済による支出	1,132	1,099
社債の償還による支出	10,500	513
社債の発行による収入	0	29,865
利息の支払額	4,429	3,304
配当金の支払額	4,705	4,538
少数株主への配当金の支払額	3,538	3,706
少数株主からの払込みによる収入	0	1,753
自己株式の売却による収入	82	18
自己株式の取得による支出	14	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,245	22,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,916	803
現金及び現金同等物の期首残高	68,726	40,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,810	40,907

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用はTCM株式会社及びTCM連結子会社で計上したものであり、内訳は以下の通りです。

・工場閉鎖に伴う固定資産の減損損失	112百万円
・工場統合に伴う設備移設費用等	82百万円
・国内販売子会社10社の統合費用	57百万円
・日立建機株式会社との株式交換に係る費用	55百万円
・たな卸資産処分損	37百万円

(6) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	407,192	46,187	673	454,052		454,052
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	0	768	783	(783)	
計	407,207	46,187	1,441	454,835	(783)	454,052
営業利益又は営業損失()	45,817	1,341	30	47,128	1	47,129

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業・・・油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業・・・フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業・・・超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,587	25,730	272,317		272,317
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	
計	246,587	25,730	272,317	0	272,317
営業利益又は営業損失()	2,049	1,104	945	0	945

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業・・・油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業・・・フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「建設機械事業」、「産業車両事業」、「半導体製造装置事業」の3事業区分としておりましたが、半導体製造装置事業の中核である超音波事業の市場は縮小傾向にあり、今後の市場での成長性は低くなると予想されることから、当該事業を縮小し、組織の変更を行い、かかる経営資源を「建設機械事業」に集約することとし、当連結累計期間より「建設機械事業」に含めて表示しております。

なお、当第2半期連結累計期間の「建設機械事業」に含まれた「半導体製造装置事業」の売上高及び営業利益又は営業損失()の金額は僅少であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	180,163	85,269	100,167	28,406	60,047	454,052		454,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,905	15,067	7,398	10,251	24	209,645	(209,645)	
計	357,068	100,336	107,565	38,657	60,071	663,697	(209,645)	454,052
営業利益	21,555	13,640	6,592	2,838	5,560	50,185	(3,056)	47,129

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州・・・・・・オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州・・・・・・米国、カナダ

(4) その他の地域・・・オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	107,177	81,763	35,815	12,370	35,192	272,317		272,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,273	5,439	1,055	6,199	224	51,190	(51,190)	
計	145,450	87,202	36,870	18,569	35,416	323,507	(51,190)	272,317
営業利益又は営業損失()	23,597	12,336	610	1,315	2,260	7,076	8,021	945

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州・・・・・・オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州・・・・・・米国、カナダ

(4) その他の地域・・・オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高（百万円）	46,075	137,757	90,788	70,250	344,870
連結売上高（百万円）					454,052
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.1	30.3	20.0	15.5	76.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）米州・・・米国、カナダ

（2）欧阿中近東・・・オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

（3）豪亜・・・インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

（4）中国・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高（百万円）	19,769	44,462	65,817	62,268	192,316
連結売上高（百万円）					272,317
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	16.3	24.2	22.9	70.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）米州・・・米国、カナダ

（2）欧阿中近東・・・オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

（3）アジア・大洋州・・・インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

（4）中国・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6．その他の情報

該当事項はありません。